

令和 5年度社会福祉法人奥山老人ホーム事業計画の決定について

令和 5年度社会福祉法人奥山老人ホーム事業計画を次のとおり定めたいので、理事会の議定を求めます。

令和 5年 3月22日提出 同日可決

社会福祉法人 奥山老人ホーム
理事長 法山 高秀

「限りある命の尊さを慈しむ施設で在る為に」

人類にとっての歴史は、疫病との戦いと言えるものがあります。今回のコロナ禍は久しぶりの戦いであり、グローバル化した現代世界に大きな影響を与えました。そのような中、職員は細心注意を払い、真摯に職務を遂行している事は感謝に堪えません。

1371年に無文元選禅師により方広寺が創建され、直後山内に仏教の慈悲の思想に基づいた悲田院が創設されました。1955年（昭和30年）に当時の管長足利柴山老大師の提唱によりこの悲田院を復興すべく養護施設奥山老人ホームが開設されました。この慈悲の精神に則り限りある命を支える大切な仕事として職務遂行する事が重要です。

社会福祉法人としてまもなく70周年を迎えるに当たり、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム共に一体化した組織の在り方を常に考え柔軟に対処していく事が求められ、前向きに進んで行かなければなりません。人員不足は、どの業界でも深刻になっています。特に介護施設では慢性化しているともいえる状態ですし、求人募集しても、この奥山地区ではなかなか難しいものがありますが、職員一人一人が質の高い能力を発揮する事によって乗り越えられるように期待しています。

命をお預かりしている社会福祉法人としての使命を果たして行かなければならないと思います。新年度においては以下のような計画で更なる事業展開を進めてまいりたいと思います。

〔1〕 会議・監査等

- | | | |
|----------|---------------------------|-------------------|
| ① 理事会 | 《令和 5年 6月開催》 | 前年度決算認定
理事長の選任 |
| | 《令和 5年12月開催》 | 補正予算案審議 |
| | 《令和 6年 2月開催》 | 補正予算案審議 |
| | 《令和 6年 3月開催》 | 次年度事業計画・予算案審議 |
| | この他必要に応じ、数回の理事会・役員会を開催する。 | |
| ② 監事の監査等 | 《令和 5年 5月開催》 | 決算審査 |
| | 《令和 5年10月頃予定》 | 行政指導監査立会 |

この他必要に応じ、理事会及び評議員会に同席し開催する。

- ③ 行政指導監査《令和 5年10月頃予定》 法人・施設全般
- ④ 評議員会 《令和 5年 6月開催》 理事・監事の選任
前年度決算審議

この他必要に応じ、理事会等に同席し開催する

- ⑤ 評議員選任・解任委員会

※ 評議員に欠員が出た場合、理事会の求めにより開催する。

以下、3か年重点施策及び養護老人ホーム拠点並びに特別養護老人ホーム拠点の事業計画を併記いたします。

社会福祉法人 奥山老人ホーム 3 か年重点施策 ※法人設立 70 周年(2025 年 2 月)に向けての取り組み

2022 年度は法人にとって大きな変革の取り組みが実施された年度となった。

奥山老人ホームは浜松市で初の試みとなる契約入所事業の開始、引佐みやまの里では未稼働ベッド 10 床の稼働を開始し、所定のベッド数 80 床のフル稼働を可能とした。

また、施設間の各業務改善・効率の向上を目指し、厨房の業務統合に向けて着手、試行期間を経て 2023 年度の本稼働を目指している。

奥山老人ホームは、契約入所事業は契約締結に繋がるものの、従来の措置入所は入居者数の減少傾向の歯止めはかからず、経営的にかなり厳しい状況が見込まれるため、2023 年度以降定員数 40 名への縮小変更を契機として、浜松市と経営上適切な入所定員数に向けた協議を継続する。

また、居宅支援事業では職員の退職に伴い体制を縮小変更することとなった。2023 年度以降は定員の削減、職員の適正配置に伴う現状に合った運営、経営を行っていききたい。

職員の雇用環境は、昨今のベアアップなど社会情勢も大きく変化してきている中で、職員が安心して仕事を続けていける環境作りも急務となり、諸規定の改定にも着手していききたいと考えている。

社会福祉法人奥山老人ホームは、更なる経営の安定化、利用者サービスの質の向上、及び職員資質向上に向け、本重点施策を着実に実行し、計画最終年度となる 2025 年 2 月の法人設立 70 周年を迎えたい。

そしてこの本重点施策が、地域における公益的取組に資するものとして評価され、地域福祉の中心として末永く存在しうる社会福祉法人となるよう、下記項目を 3 カ年の重点施策としていきたい。

1、組織体制の再構築

社会情勢が変化していく中で、法人が一体として運営でき、職員が働き甲斐のある、職場・組織体制の整備

上記を補完する給与規定をはじめとする諸規定の変更

2、利用者満足度の向上

地域、利用者のニーズを把握し、ICT 化を進める中、ご利用者に満足していただける在宅・施設ケアを目指す。

利用者満足度の評価を実施する。

3、職員の意識改革

職員一人一人がやりがいを持ち、仕事を続けていけるよう職員教育を充実させていく。

職員の教育マニュアル、業務マニュアルの作成。職員満足度の評価の実施。

4、経営の安定化

奥山老人ホームの入所定員の見直しをはじめ、今後の国の福祉施策、介護保険の改定を視野に入れ、新たな事業の発掘、社会福祉法人間の協働化への取り組みによる経営の安定化に向け研鑽を続け、近隣地域の方々から選んでいただける法人運営を行っていく。

令和5年度 奥山老人ホーム事業計画

奥山老人ホームは令和4年度も、引き続き新型コロナウイルス禍の中で、地域交流事業、季節行事をはじめ各種クラブ活動を含めほとんどの行事を中止及び縮小して開催せざるを得ない中、入所者も年度当初の37名から31名に減少するなど経営状況は厳しい状態が続いています。その中で、養護老人ホームの重介護者の異動及び死亡退所を含めスリム化を図り、契約入所により空室の活用を図ってまいりました。また訪問介護事業は重介護者へのサービスにより安定的に事業展開をしてまいりましたが、入所者の減少により再検討を必要な時期を迎えました。そして居宅介護支援事業所の職員の退職により、3名の体制から1名体制に縮小せざるを得なくなりました。

令和5年度は、養護老人ホームの定員が50名から40名に減員され、契約入所による空室利用とともに更なる安定化を目指して、入所者の獲得はもちろんですが、セイフティーネットとしての養護老人ホーム維持に向けて新たな方策を見出して行政はもちろん、関係機関とさらに連携を深めて改善を目指してまいりたいと思います。また、クラブ活動、季節行事等についてもコロナウィルスの推移を視野に復活させ、支援員の本来の活動として入所者の「笑顔」を復活させてまいりたいと思います。地域交流事業も、自治会長会、民生委員協議会、シニアクラブ等との連携をより密なものとしてまいりたいと思います。

訪問介護事業所及び居宅介護支援事業所の介護保険事業については、令和5年度の初期段階において、方向性を早期に確立させるべく、再構築を図る所存です。

社会福祉法人として社会貢献事業にも積極的に推進し、現在奥山グラウンドの受託管理事業及び奥山地区安全安心まちづくり推進協議会への協力事業にも継続してまいりたいと思います。

主要項目

- 1 養護老人ホーム奥山老人ホームの健全経営（短期入所を含む）
- 2 居宅介護支援事業所の健全経営
- 3 奥山訪問介護事業所の健全経営
- 4 効率的経営のための改革推進
 - イ 福祉・介護の優秀人材の確保
 - ロ 職員配置の見直し適材適所（特養との協調）、資質向上（資格取得の援助）
 - ハ 事務・事業の効率化（OA化の推進、ホームページの充実等）
- 5 新型コロナウイルス感染対策の推進
- 6 行政及び関係機関（団体）との連携・協調による効果的な活動の展開

運営・経営目標

- 1 入所者の確保が急務であり、関係各所への働きかけを強化し、40名を目指します。
- 2 入所者のストレス解消を図るために、各種クラブ活動の復活（3階訓練室活用）
- 3 地域交流事業の復活（地元自治会・民生委員・シニアクラブとの連携強化）
- 4 短期宿泊事業の活性化（体験入所の誘い）
- 5 奥山幼稚園、奥山小学校等との交流事業の復活

利用者の処遇方針

（1）生活相談

健康にして文化的な生活の確保と生活自立を目標として、利用者個々に対応した生活相談を行うとともに、趣味、娯楽、文化活動や地域との交流を積極的に推進し、利用者の心身の健康と機能の回復に努める。

（2）苦情相談

利用者、施設とも対等の立場に立って、契約に添ったサービスに努め、あらゆるご相談に真摯な気持ちで対応する。また関係機関（団体）と連携を図り迅速に対応するよう努める。

（3）給食

栄養の配分に留意し、高齢者の嗜好にあった献立、調理の計画を立て、利用者が進んで楽しい食事ができるよう努める。

（4）環境の整備

生活の場としての環境整備を図るため、利用者周辺の整理整頓に努め、バリアフリー化を推進し、特に居室内換気、通気に注意し、施設周辺は憩いの場としての整備に努める。

（5）健康管理

利用者の健康状態を把握し、嘱託医師と常に連絡をとって、疾病の予防対策に努める。

（6）防災対策

火災発生の防止に万全を期し、定期的に避難訓練を実施するとともに、特に夜間の火災に対しては地域の住民、消防機関との連携をとって万全の対策を立て、夜間の避難訓練を実施する。

（7）個別処遇の推進

担当職員制をより強化し、個別処遇計画の長期目標をより明確化することで、個々の利用者にあった個別的、専門的、科学的かつ継続的な処遇を提供する。

（8）機能回復訓練

利用者の残存機能の低下をどう防いでいくか、一人ひとりの可能性をどう

育てていくか、また生活意欲の向上をどう図っていくか、自らの環境に働きかけが出来る様、通所介護の利用を含め機能回復訓練を実施する。

(9) レクリエーション・行事

計画の段階から利用者の参加を求め、年間・月間行事の定例化を図り、主体的参加を図る。

令和 5 年度 引佐みやまの里事業計画

令和4年、特別養護老人ホームに於いては10床増床し70床にて稼働を行った。入居者確保は当初の予定通りにはいかず時間を要したが、職員全員が危機感を持ち満床に向けて入居者確保に取り組み、80床を達成できたことは大きな成果である。今後は満床状態を維持し年間入居稼働率98%を達成するために、入居待機者を確保することが最重要課題と考える。

短期入所生活介護は、4月～7月は稼働率が80%を下回ったが、7月以降は90%以上の稼働率を保持し、年間平均稼働率80%以上を達成することができた。定期的な営業活動、緊急ケースの早期対応、他部署連携は前年度と比較し確実に強化できたといえる。外部からの紹介も着実に増加しており、関係性の構築もできつつある。引き続き営業活動の継続、他事業所との連携強化を行っていく。

通所介護は、令和4年【デイサービスセンター香の風】として再稼働開始した。相次ぐコロナ渦の影響もあり、目標数値であった年間稼働率80%は達成するには至らなかったが、通所介護事業所としての基盤を構築し、課題が明確となった1年ともいえる。浜松市北区エリアには多くの通所介護事業所があり利用者の選択肢が多様化している中で、利用者から選んで頂ける評価を得るには今後も時間を要する。特性を明確にし、地域住民や他居宅介護支援事業への営業・広報活動を計画的に行い、事業所単体ではなく法人全体として稼働率上昇のため検討していく必要がある。

現在、引佐みやまの里では、経営資源で最も重要な人材が今もまだ不足している。サービスを充実させ、安定した経営を行うためには人材確保は欠かせない。令和5年は外国人介護職員の採用に積極的に取り組んでいきたい。これまで課題であった職員教育にも注力していき、人材確保と同時に離職率の低下も目的とする。

令和6年には介護保険法改正が予定され、介護報酬の減収も前回同様続くと予想される。このような状況下でこれまで同様のやり方を踏襲すれば、法人全体の存続自体も危ぶまれる状況となる。引佐みやまの里単体ではなく、法人として奥山老人ホームとの連携強化は必須である。更に、人口減少が続く中、令和7年には団塊世代がすべて75歳以上の後期高齢者となり、高齢化の進展による社会構造の変化、新型コロナウイルスの蔓延によって希薄化された地域社会との関係性、社会福祉法人を取り巻く環境は今後も大きく変化することが予想される。

困難な状況下ではあるが、施設は目まぐるしく変化する社会情勢に適応し、現状維持ではなく常に変化をしなければならない。必要な変化を可能とするため、施設の一層の組織力強化と多様なサービスの展開、新たな取り組みに着手し、地域に密着した介護老人福祉施設としてサービスを提供していきたい。

施設の運営・経営方針

1. 安定した経営を目指す。
2. ご利用者様が、安全・安心できる統一したケアを目指す。
3. 地域・ご家族との交流。

運営・経営目標

1. イ) 特養・短期入所生活介護の稼働率維持。入居待機者の増加。
通所介護の稼働率上昇、実人数の増加(実人数 45 人を目標)
(目標数値：特養 98%・短期 85%・デイ 80%の稼働を目指す)
ロ) 各部署マニュアルの作成、随時更新を行い、業務改善を行う中無駄をなくし、超過勤務等の削減を図っていく。また 5 人制夜勤を導入する上で、勤務時間等も見直しを行っていく。
ハ) 法人として一体的な動きを確立するため、研修や会議を奥山老人ホームと合同で行い、連携強化を図る。
2. イ) 各部署・各フロアでの情報共有（申し送り）の徹底を行い、利用者に寄り添う介護実践を行う。
ロ) 施設内外の研修に積極的に企画・参加し、介護技術のレベルアップ、職員個々のスキル、施設全体のスキルアップにつなげ、統一したケアの実践を行う。
ハ) 医行為のある重度利用者の受入れができるように、喀痰吸引研修に職員を参加させる。(年 4 人以上)
ニ) 利用者の居室やフロア内等、施設全体の環境整備に努め、住みよい環境を提供するため職員全員の環境整備に関する意識を高める。
ホ) サービス提供に関わる事故を未然に防止するためのリスクマネジメントと、万が一事故が起こった場合の緊急時対応に対する職員理解と取り組みを促進する。
3. イ) 機関紙（彩凜^{いろどり}）を定期（年 3 回）に発行し、地域の方々に施設内での取組を紹介し、ホームページ（随時更新）を充実させ、利用者確保に努め、地域に根差した運営を行う。
ロ) ご家族と施設の連絡を密に行い、通信でのやり取りを中心にご家族が利用者の生活を身近に感じることができるよう配慮していく。コロナの感染状況を確認しながら地域との交流も再開する。